

報道資料目次

1. 決算概要

(1) 決算規模

- ・ 歳入は、4年連続減少。歳出は、前年度と比べやや微増。
- ・ 歳入 地方交付税や市町村税等の一般財源が減少し、これを補うため基金の繰入（取崩し）が増加。
- ・ 歳出 普通建設事業費や人件費等が削減されたものの、扶助費や公債費が増加。

(2) 決算収支

- ・ 実質収支は、45団体で黒字、2団体で赤字
- ・ 単年度収支は3年連続マイナス

2. 歳入の状況

(1) 市町村税

- ・ 市町村税は、個人住民税や固定資産税の減収に伴い、6年連続の減少

(2) 地方交付税

- ・ 地方交付税は、臨時財政対策債への振替額の増加等により107億3千4百万円の減少（8.1%）。

(3) 一般財源

- ・ 市町村が自由に使い道を決めることのできる一般財源は、4.8%減少し、3年連続減少。
- ・ ピーク時（平成12年度）に比べ423億の減少。

(4) 国庫支出金

- ・ 国庫支出金は、児童扶養手当給付事務や支援費制度への移行による事務の移管等により61億5千2百万円の増（+12.7%）

(5) 繰入金

- ・ 繰入金は、財源不足に対応した基金の取り崩しの大幅増により、44億5千万円の増（+28.1%）。

(6) 市町村債

- ・ 市町村債発行可能額は、78億4千5百万円の増加（+10.7%）。
- ・ この結果、地方債依存度は1.4ポイント上昇。
- ・ 地方債現在高は、200億4千2百万円増加し、7555億円となった。

3. 性質別経費の状況

(1) 義務的経費

- ・ 義務的経費は、人件費が減少したものの、扶助費、公債費の伸びにより全体で69億4百万円の増（+2.8%）
- ・ 人件費は、職員給の引き下げや職員数の削減により3年連続の減少。
- ・ 扶助費は、児童福祉費や社会福祉費の増加等により大幅増（+15.0%）。

(2) 投資的経費

- ・ 投資的経費は、事業の重点化・見直しによる抑制や大規模な施設整備の終了等により、普通建設事業費が大幅に減少したことにより、94億4千1百万円の減少（8.3%）。
- ・ 普通建設事業は、ピーク時のH7に比べ、675億円減少し、ピーク時の6割程度となっている。

(3) その他の経費

- ・ 物件費は、需用費の抑制等により、8億6千3百万円の減少（1.2%）。
- ・ 補助費等は、国営土地改良事業償還金の増加等により、14億1千4百万円の増加（+3.4%）
- ・ 繰出金は、国保や介護保険への繰出しの大幅増により、27億6千7百万円の増加（+6.2%）。

4. 目的別歳出の状況

- ・ 構成比が最も高いのは民生費（21.7%）で、10年度に土木費を抜いて以来6年連続1位。
- ・ 前年度比に比べ、民生費、教育費、公債費等が増加し、衛生費等が減少している。

5. 財政指標

- ・ 経常収支比率 93.1% (対前年度比 0.2ポイント上昇)
- ・ 起債制限比率 12.0% (対前年度比 0.4ポイント上昇)

6. まとめ